

インカム資産としての豪州株の投資魅力再考

- 世界的に様々な不透明感が浮上する中、配当利回りの上昇によりインカム資産としての豪州株の投資魅力が高まる。
- 豪州企業の配当は正常化が進む。8月の決算シーズンでは配当引き上げが広がり、コロナ前の配当の軌道を回復。
- 豪州企業の業績はコロナ危機からの底堅い改善が進行。今後はデルタ株終息による景気回復が業績を押し上げへ。
- 改めて注目した豪州株の長期保有の意義。豪州株は配当収益積み上げによるトータル・リターンへの寄与が大きい。

(※)インカム資産とは、債券の利息や株式の配当などのインカム収益を主なリターンの源泉とする金融資産。

いまなぜインカム資産が注目されるのか？

足元の世界の株式市場では、①中国恒大問題にはじまり、②米国のテーパリング懸念と長期金利上昇、③中国・欧州等での電力危機、④コモディティ価格上昇によるインフレ懸念再燃など、様々な不透明感が浮上しつつあります。

これまでコロナ禍の世界の株式市場では、グロース銘柄を中心にした堅調な株価上昇に投資家の注目が向かいやすかったものの、足元で市場の先行き不安が増す中、安定したインカム収益が見込まれる投資対象を模索する動きが広がる可能性があります。

インカム資産としての豪州株の投資魅力に注目

もともと、コロナ終息後も、世界が低金利環境から脱するのは容易ではないとみられます。テーパリングが織り込まれる中でも、米10年国債利回りの上昇は緩やかに留まり、米国株の配当利回りの投資妙味も限定的です。

一方、先進国株の中でも、豪州株の予想配当利回りは足元では4%近辺まで上昇しており、インカム資産としての豪州株の投資魅力が改めて高まりつつあります(図1)。

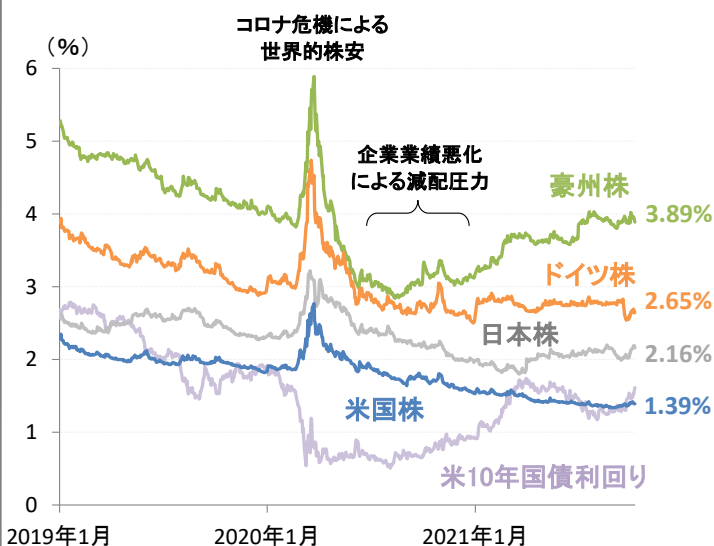
豪州企業の配当はコロナ危機から正常化が進む

足元の豪州企業の配当利回りを押し上げる要因となっているのは、コロナ危機からの配当正常化の動きです。

企業の「半期決算」が一般的な豪州では、主に2月と8月に企業決算と配当公表のピークを迎えます。2020年はコロナ危機により豪州企業の配当は抑制傾向が続いたものの、2021年に入ると特に直近8月の決算シーズンにおいて配当引き上げの動きが顕著となりました(図2)。

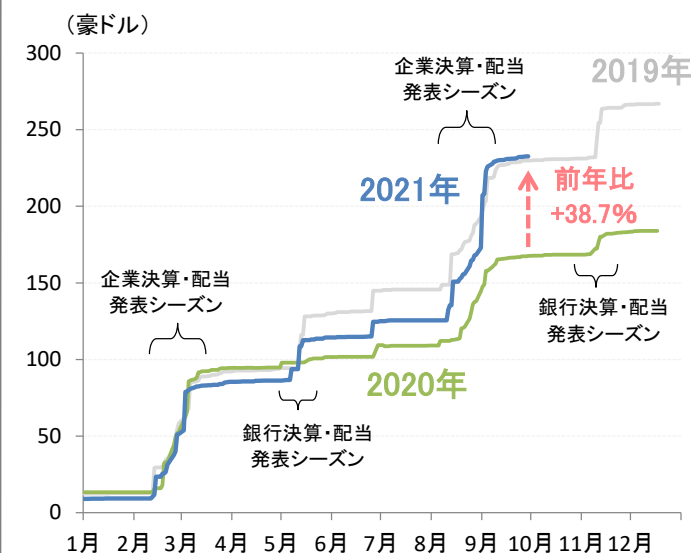
2021年9月末時点の豪州株の一株当たり配当(年初来累積の実績値)は前年比+38.7%の大幅な増配となり、コロナ前の2019年と同等の配当の軌道を回復しています。

図1：主要国株の予想配当利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日～2021年10月8日
(注)豪州株はS&P/ASX200指数、米国株はS&P500指数、日本株は東証株価指数(TOPIX)、ドイツ株はDAX指数。

図2：豪州株の一株当たり配当(年初来累積)



(出所)ブルームバーグ (期間)各年1月初～12月末
(注)2021年は9月30日時点。S&P/ASX200指数が対象。

【連載:オーストラリアの魅力再発見!】

資源・内需セクターが豪州企業の業績回復を主導

こうした豪州株の配当正常化の動きの背景にあるのが、コロナ危機からの豪州企業の底堅い業績改善です。

豪州企業の業績はコロナ危機が発生した2020年度に大幅な減益となったものの、2021年度には業績の急回復が見込まれています(図3)。足元の豪州企業の業績回復は、資源セクターと非資源(内需)セクターが両輪となって主導していることが特徴的です。

今後の資源セクターの業績は、資源価格変動の影響を受けやすいとみられます。足元では中国の鉄鋼減産の影響から鉄鉱石価格が下落する一方、世界的な電力危機を受けて天然ガスや石炭の価格が急上昇していることは豪資源セクターへの新たな追い風と言えます(図6)。

豪州景気の回復が内需セクターの業績下支えへ

一方、豪州の内需セクターの業績は、NSW州を中心にデルタ株感染終息に向けた兆しが見える中、今後は景気回復による下支えが期待されます(図7)。足元ではビクトリア州で感染が拡大しているものの、NSW州同様にワクチン普及によって感染は早晚終息に向かうと見込まれます。

豪州景気はデルタ株拡大によるロックダウンの影響から7-9月期にマイナス成長に転じる可能性が高いものの、10-12月期以降は経済活動の再開に伴う景気回復基調への転換が見込まれます。直近の市場予想では、豪州景気は2022年後半にはデルタ株以前の回復軌道を取り戻すとみられています(図4)。

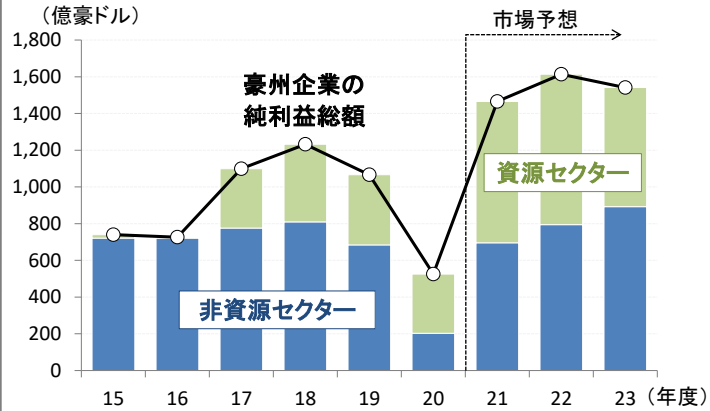
改めて注目したい豪州株の長期保有の意義

上述の検討の結果、豪州株の配当の投資魅力はコロナ終息に向かい再び高まりつつあることが確認できました。ここで改めて注目したいのが豪州株の長期保有の意義です。

図5で示される通り、長期的に見ると豪州株は配当収益積み上げによるトータル・リターンへの寄与が大きいことが分かります。1999年末を起点とすると、2021年9月末までに豪州株の株価は2.35倍に上昇している一方、配当の累積収益を含むトータル・リターンは5.82倍となっています。

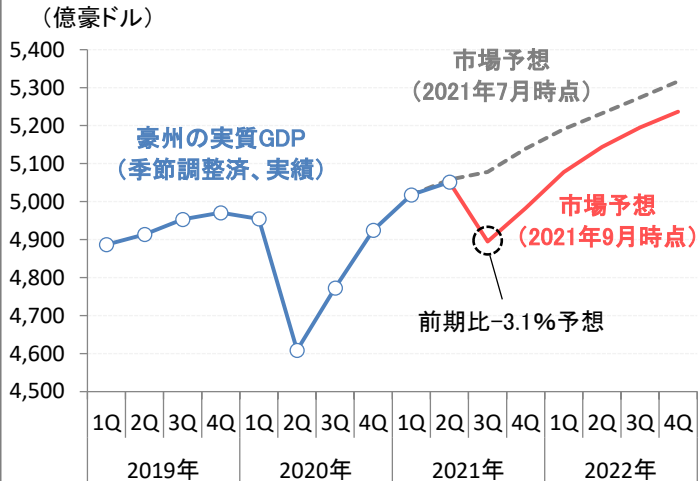
安定的な配当が期待される豪州株は、インカム収益をベースにした長期的な資産形成を進める上で、引き続き有望な投資対象であると考えられます。

図3:豪州企業の純利益総額の見通し



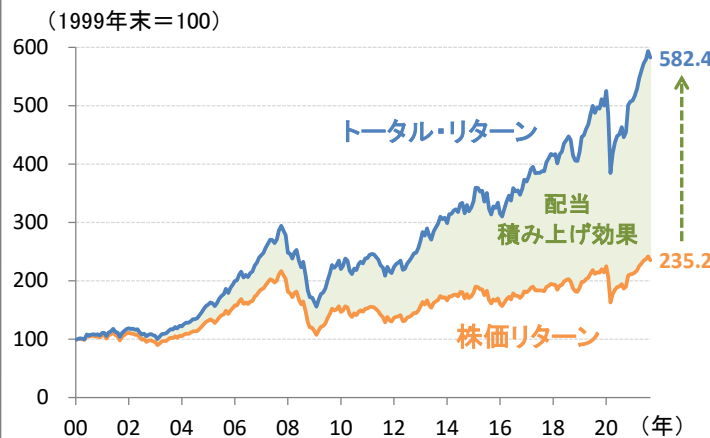
(出所)ファクトセット (期間)2015年度~2023年度
(注)対象はS&P/ASX200指数採用銘柄。各年度の利益総額は各年6月~翌年5月に年次決算期末を迎える企業の利益を集計。市場予想は2021年9月30日時点。

図4:豪州の実質GDPの市場予想



(出所)豪州政府統計局、ブルームバーグ
(期間)2019年1Q~2022年4Q

図5:豪州株(ASX200)の長期リターンの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月末~2021年9月末

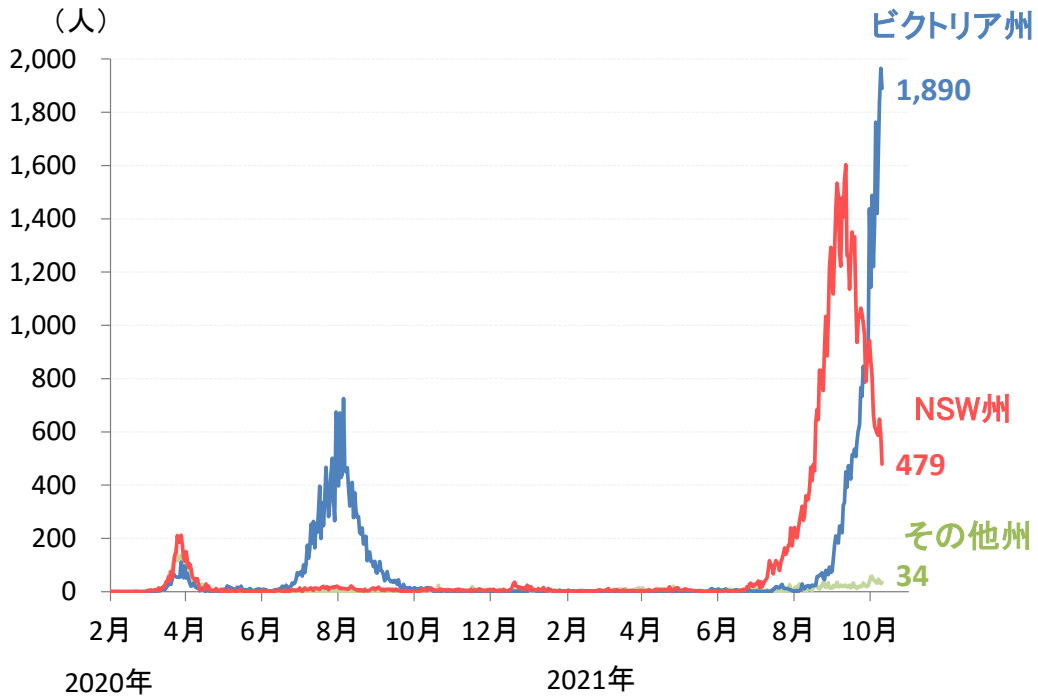
●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

図6:豪州の主要資源価格の推移



(出所)ブルームバーク (期間)2020年初~2021年9月末
 (注)鉄鉱石は豪州の中国向け輸出価格。一般炭は豪州の輸出価格。
 原料炭はシンガポール市場の先物価格。LNGはアジアの先物価格。

図7:豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移(主要州別)



(出所)豪公共放送ABC (期間)2020年2月1日~2021年10月10日
 (注)NSW州=ニューサウスウェールズ州